

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		財政管理事業		グループ・担当名	財務グループ財務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 健全な財政運営の推進			目	03 財政・会計管理費
	施策(小)	01 第2次財政運営計画の着実な実行			大事業	01 財政管理事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法等				経費区分	政策的経費
事業概要	将来にわたって持続可能な行財政基盤を確立するため、事業の優先度や緊急性を判断し、歳入の確保と歳出の抑制を図り、収支バランスのとれた財政運営を行うとともに、自治基本条例における「情報共有」趣旨に沿い、町民に財政状況を広く情報発信し、財政情報の共有化を図る。					
事業目的	新たな財源確保及び適正な事務処理を行う。					
事業の対象	財政運営					
実施結果・現状と課題	【実施結果】最新の情報を入手し、わかりやすい予算・決算及びその他の財政状況に関する資料を作成し、適正な事務処理を行うとともに健全な財政運営を行う。 【現状と課題】第2次美幌町財政運営計画の後期計画期間（平成30～34年）を迎えるにあたり、計画に登載された事業の推進に努める。					
事業進捗度	2 予定通り取り組んでいるが終了していない	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	1,057	1,105	1,279	1,120	1,388	1,388
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	1,057	1,105	1,279	1,120	1,388	1,388
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	1,057	1,105	1,279	1,120	1,388	1,388

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
指標1	実質公債費比率	目標	%			9.9	10.3	8.3	7.9
		実績	%		9.4	8.9	8.7		
		達成率	%			89.9	84.47		
指標2		目標							
		実績							
		達成率	%						
指標3		目標							
		実績							
		達成率	%						
項目	評価の視点		評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	健全な財政運営は住民サービスを提供する行政の責務であるため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	財政運営計画を基に適正な事務処理を行っているため。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	財政運営計画を基に適正な事務処理を行っているため。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 第6次総合計画、地方創生総合戦略、過疎地域自立促進市町村計画を踏まえ、今日の実態に即した財政運営計画となるよう、引き続き見直しを行う。					評価結果		
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持	
今後の改善点	平成20年の改定以来据え置いていた使用料・手数料を設定基準に基づいた全庁的な見直しをし、平成31年10月の消費税率の改定に合わせ改定をする。								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		土地利用規制対策事業		グループ・担当名	財務グループ統計担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	04 住みやすく、人が集まる基盤をつくるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	04 住みやすく美しい市街地機能の向上			項	01 総務管理費
	施策(中)	02 適正な土地利用の確保			目	05 企画費
	施策(小)	01 利用区分に応じた計画的な土地利用の推進			大事業	04 土地利用規制対策事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	国土利用計画法公有地の拡大の推進に関する法律				経費区分	政策的経費
事業概要	土地利用規制対策事業 土地取引において、国土利用計画法に基づく事後届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事前届出の受付を行い、町内における大規模な土地利用の動向を把握し、計画的な土地利用の推進を図る。					
事業目的	届出制度の周知を図り、無届・届出遅延を防止する。					
事業の対象	町内において一定規模以上の土地取引を行う者。					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 取引する土地の種類及び規模により事前または事後の届出が必要であり、他部局の関連部署より積極的な情報提供や連携を行い、HP・広報等やパンフレットを利用した制度周知と美幌町国土利用計画の見直しの検討をすすめる。 【現状と課題】 登記手続きの窓口となる法務局等では周知せず、手続きを代行する書士が同時に届出を行いますが、個人で手続きを行う場合、無届となるので、有効な制度の周知が必要である。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	7	3	103	27	93	93
国支出金	0	0	0	0	0	-
道支出金	7	2	102	26	93	-
地方債	0	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	-
一般財源	0	1	1	1	0	93
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	7	3	103	27	93	93

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	無届・届出遅延の割合	目標	%			8	20	20
		実績	%		9	10	14	
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	法律(国土利用計画法)に基づき届出提出先と定められているため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	届出により状況の把握や適切な土地の活用に対して、助言を行うことが出来る。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	必要額全額国費					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 法定受託業務で変更が出来ない。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 法廷受託業務で変更が出来ない。			予算反映額 (概算)	93千円		現状維持
今後の改善点	さらなる制度周知 (HP・広報・パンフレット配布等) 及び他部局からの情報提供・連携を強める。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		統計調査事業		グループ・担当名	財務グループ統計担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	05 統計調査費
	施策(中)	00			目	01 統計調査費
	施策(小)	00			大業	01 統計調査事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	統計法				経費区分	-
事業概要	統計調査に係る一般事務 国・道が実施する統計調査を円滑に実施する。 調査などにより集約された統計情報を住民に提供することにより、統計情報の活用を推進し、統計調査に関する理解を得る。					
事業目的	正確な統計調査を実施し、調査票の回収率の向上を図る。					
事業の対象	調査対象（町民・事業所）					
実施結果	【実施結果】 各調査の実施要領に基づき調査を円滑に実施する。広報やHPなどを活用し統計調査に対する理解を得る。					
現状と課題	【現状と課題】 統計法で統計調査には回答する義務がありますが、最近の調査では自主的な提出は約4割程度で、残りは調査員や役場職員が説得を行い調査票の回収を行っている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	10,237	1,471	386	415	1,729	0
国支出金	0	0	0	0	0	-
道支出金	9,530	891	300	349	1,638	-
地方債	0	0	0	0	0	-
その他	0	0	0	0	0	-
一般財源	707	580	86	66	91	0
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	10,237	1,471	386	415	1,729	0

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	調査拒否・未回収の割合	目標	%			3	3	3
		実績	%	4	5	8		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	法律(統計法)に基づき調査実施が地方公共団体と定められているため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	高齢化・単身者世帯の増に伴い調査票の提出が困難な状況となっている。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	必要額全額国費					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 法定受託業務で変更が出来ない。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 法廷受託業務で変更が出来ない。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	制度の周知や調査員・指導員のさらなる指導により未回収客体を減らす。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		町有建物等管理事業		グループ・担当名	財務グループ契約財産担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 健全な財政運営の推進			目	04 財産管理費
	施策(小)	02 財政基盤の強化と効率的な財政運営			大事業	03 町有財産管理事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	町有地及び町有建物（普通財産）の維持管理経費。また、町有財産の罹災保険及び町が所有、使用、管理する施設に瑕疵があった場合に損害賠償を補填するため総合賠償補償保険にかかる経費。					
事業目的	未利用町有地の売払いにより、一般財源の確保と維持管理経費の削減を図る					
事業の対象	土地					
実施結果	【実施結果】 未利用町有地売払いまでの適切な維持管理					
現状と課題	【現状と課題】 ホームページに掲載し、売払いを進めているが、売払いに至っていない財産がある。					
事業進捗度	2 予定通り取り組んでいるが終了していない	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	18,097	16,004	14,460	22,434	11,453	11,524
国支出金	0	-	0	0	0	0
道支出金	0	-	0	0	0	0
地方債	6,900	-	4,120	0	0	0
その他	40	-	1,060	60	61	61
一般財源	11,157	16,004	9,280	22,374	11,392	11,463
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	18,097	16,004	14,460	22,434	11,453	11,524

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	町有地の売払い件数	目標	件			1	1	1
		実績	件	1	0	0		
		達成率	%		0	0		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町有財産を適切に維持管理していくとともに、未利用町有地の売払いを進め維持管理経費の削減及び財源確保を図るため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	財源確保のため、売払い可能な土地について、ホームページを活用し広く周知しているため。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	町有財産の利用に支障が出ないよう維持管理をしているため。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 町有財産の利用に支障が出ないよう引き続き適切な維持管理をしていく。また、未利用町有地の売払いのため、より効果的な周知方法、売払い価格の検討を行う。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 施設の老朽化や適切な維持管理を踏まえ、必要な予算計上を行う。			予算反映額 (概算)	11,524千円		現状維持
今後の改善点	未利用町有地の売払い価格などの見直しを検討し、引き続き売払いを進めていく。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		公用車管理事業		グループ・担当名	財務グループ車両担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 健全な財政運営の推進			目	04 財産管理費
	施策(小)	02 財政基盤の強化と効率的な財政運営			大事業	03 町有財産管理事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	公用車の点検整備等を適正に実施し、安全運行を確保するとともに車両運行业務の円滑化を図るものである。					
事業目的	効率的な公用車の管理を行い、燃費を向上させ、維持管理経費の削減と環境付加の抑制を図る。					
事業の対象	公用車					
実施結果	【実施結果】 適正な車両管理					
現状と課題	【現状と課題】 車両を計画的に年次更新しているが、保有台数が30台を超えるため、取得から長期になる車両の修繕・燃料費等の経費がかさむ傾向がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	17,874	18,570	21,748	19,874	14,295	15,426
国支出金	-	-	0	-	0	-
道支出金	-	-	0	-	0	-
地方債	-	-	0	-	0	-
その他	-	-	900	-	0	-
一般財源	17,874	18,570	20,848	19,874	14,295	15,426
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	17,874	18,570	21,748	19,874	14,295	15,426

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	公用車管理事業費の前年度対比	目標	%			100	100	100
		実績	%		93	104	114	
		達成率	%			104	114	
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町所有の車両を維持管理するものであるため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	公用車の点検整備を適正に実施し効率的な車両管理を行っているため。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	公用車の点検整備等を適正に実施し、修繕等の費用を極力抑え効率的な車両管理を実施している。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 公用車の点検整備等を適正に実施し、効率的な車両管理を行い維持管理経費の削減に努める。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 経過年数が長期となる車両の修繕費や燃料費について、効率的な車両管理により経費の抑制を図る。			予算反映額 (概算)	15,426千円		現状維持
今後の改善点	修繕に要する経費を抑え、安全な運行管理を進めるためには、計画的な更新も必要であることから、公用車購入事業との連携に配慮しつつ管理を実施していく。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		公用車購入事業		グループ・担当名	財務グループ車両担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 健全な財政運営の推進			目	04 財産管理費
	施策(小)	02 財政基盤の強化と効率的な財政運営			大事業	03 町有財産管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	投資的経費
事業概要	公用車の逐次更新を図り、円滑な業務の推進を進める。 経過年数・運行距離や使用状況により年次的に更新を行い、より安全な運行を図る。また、更新の際は地域新エネルギービジョン及び地球温暖化防止実行計画に基づき低公害車、次世代自動車（ハイブリッド自動車＝HV、電気自動車＝EVなど）を導入する。					
事業目的	現存公用車の安全な運行を図るため、計画的に更新し将来的な法規制等を考え、順次クリーンエネルギー車両に更新し、環境負荷の軽減を図る。					
事業の対象	公用車					
実施結果	【実施結果】 購入による車両の更新					
現状と課題	【現状と課題】 順次更新しているところではあるが、保有台数が30台を超えているため、オールシーズン安全に走行でき、かつ環境にやさしい車両への計画的更新が必要である。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	3,078	2,294	9,645	7,200	4,072	3,510
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	3,078	2,294	9,645	7,200	4,072	3,510
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	3,078	2,294	9,645	7,200	4,072	3,510

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	公用車購入台数	目標	台			2	3	3
		実績	台	2	2	3		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町所有の車両の購入であるため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	公用車購入計画通り車両更新を実施している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	公用車購入計画通り車両更新をしており、「軽自動車」や「低燃費車」の導入を図り経費を抑えている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 公用車の安全な運行のため、現有公用車の計画的な更新を図る。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 計画どおり乗用車2台（H11購入）を更新したい。			予算反映額 (概算)	3,510千円		現状維持
今後の改善点	公用車の安全管理のため、現有車両の経過年数や維持に要する経費及び運行状況を勘案しつつ、計画的な更新を図る。なお、更新の際には「低燃費車」等の導入に配慮し、環境対策に努める。							